

令和5年度 奈良県立法隆寺国際高等学校 学校評価総括表(年度末報告)	
【高等学校用】	
年度	令和5年度(中期計画2年目)
本校の使命(スクール・ミッション)	奈良高等学校唯一のユネスコスクールとして、自ら学び、考え、実践できる次代の担い手となり、社会に貢献できる人間の育成
年度重点目標	①学習意欲を高め、自ら正しく判断・行動し、心身ともにたくましい生徒を育成する。 ②規範意識の向上と基本的生活習慣の確立を目指す生徒を育成する。 ③お互いを認め合い、人権を大切に生徒を育成する。

1. スクール・ポリシーの内容

入学者の受け入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	本校では、以下のような生徒を積極的に受け入れます。 1 学びの楽しみや学びの意義を見つけ、生涯学びつづけていこうとする生徒 2 自他を敬愛し、未知なるものにチャレンジしようとする生徒 3 自分の進路や夢を実現し、社会に貢献しようとする生徒
教育方針(スクールのポリシー)	○基本方針 1 すべての教育活動における「基礎・基本」の徹底を図り、社会生活を営む上で必要な「知識」を身に付け、進路実現に必要な「学力」を習得し、「自分の力で生き、社会を支える力」をもった生徒の育成を行います。 2 「基礎・基本」の徹底のために、各教科・科目の「ねらい」を明確化し、基礎となるもの及び基本となるものを明らかにして、「学力」の向上を図ります。 3 各教科・科目の連携を図り、組織的・系統的な学習を行うとともに、学習内容や教材の精選に努め、指導方法の工夫を行い、効果的な学習指導を展開します。 4 学習環境を整備し、学習規律の確立に努めるとともに、計画的な学習習慣が身に付くように生活面の指導充実を図ります。  ○実現のための教育 1 すべての学科において、ICTを活用した学習の充実を努め、生徒の個性に合わせた学習指導の展開を図ります。 2 普通科においては、第2学年から生徒の進路希望に応じ、文型・理型の2類型と選択科目を設定します。 3 歴史文化科では、「教育課程特例校」として体験学習や臨地学習も取り入れた特色ある専門科目を設定します。 4 総合英語科では、異文化理解を深め、世界に情報発信できる語学力の向上を目指す特色ある専門科目を設定します。 5 各学科の特色を生かし、県立高等学校唯一のユネスコスクールとしての取組を進めます。 6 学校行事や課外活動、ボランティア活動などを通して、主体性と協働意識、他者尊重と社会貢献の精神を涵養します。
育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)	本校では、卒業までに、以下の資質・能力の育成を目指します。 1 学びの楽しみや学びの意義を見つけ、生涯学びつづけることができる。 2 自他を敬愛し、未知なるものにチャレンジできる。 3 自分の進路や夢を実現し、社会に貢献できる。

2. 奈良県教育振興基本計画(「奈良の学び推進プラン」)が示す各テーマごとの学校教育目標

テーマ	学校の教育活動に関する目標(A)	計画期間における具体的目標(B)	令和5年度末の目標値等(C)	令和5年度末の状況(D)	自己評価(E)	学校関係者評価(F)	改善方策(案)
1. こころと身体を子どもの成長に合わせてはぐくむ	体力の向上	新体力テストA判定生徒の割合15%以上	新体力テストA判定生徒の割合12%以上	新体力テスト結果:該当生徒の割合8.93%(A判定 全国平均:18.35% ※令和4年度)	・A判定の割合が目標に届かなかったのは、1年生男子の体力低下が要因の1つである。 測定結果は全国平均とはほぼ同等で「バランスのとれた状況ではあったが、今後も個々の体力と運動能力を向上させる必要がある。	・「体力の向上」については、バランスよく、全国平均と同等の結果であるという事は重要。 ・「運動習慣」71.0%というのは立派な数字、教員が意識して取り組んでいることの現れではないか。	・部活動の活性化に向けての部員確保、継続的活動を支える顧問の指導、施設などの改善を働きかける。
	望ましい運動習慣の確立	運動・スポーツを週3日以上実施する生徒の割合70%以上	運動・スポーツを週3日以上実施する生徒の割合70%以上	アンケート結果:該当生徒の割合71.0%(全国平均:58.2%)	・体育の授業や部活動によって運動習慣が身に付いている生徒は多いが、運動不足の生徒も増加傾向にある。	・「道徳教育の充実」について、目標値100%に対して97%というのは、ほぼ指導が受け入れられているという点であり、計画的、習慣的に取り組んでおられる証拠ではないか。	・部活動部員の定着率向上のために指導者研修を行う。
	道徳教育の充実	自他を尊重し、多様性を受け入れられる生徒の割合100%	自他を尊重し、多様性を受け入れられる生徒の割合100%	アンケート結果:該当生徒の割合97.1%	・今年度は在日問題に関する人権講演会を実施し、多様な人権について学ぶ機会をもてたことが良かった。 ・人権HRについても、年間計画どおりに実施できた。	・多様な価値観の現代社会において、これからも継続して指導をお願いしたい。	・集会や道徳のHRだけでなく、日々の教育活動の中で道徳心の涵養を図る。
2. 学ぶ力、考える力、探究する力をはぐくむ	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	生徒の授業満足度80%以上	生徒の授業満足度80%以上	アンケート結果:該当生徒の割合79.9%	・昨年度のアンケート結果73.3%を上回る結果となった。 ・各教科で授業方法や評価方法の共有が活発に行われていること、割合の上昇につながった。		・教科内外問わず、授業の進め方や評価方法を共有し、実践する。
	基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得	3年次、学習到達ゾーン(GTZ)C2以上の割合60%以上	3年次、学習到達ゾーン(GTZ)C2以上の割合55%以上	実力診断テスト結果:3年生該当生徒の割合60.4%(2教科(国・英))	・普段の授業における基礎・基本の知識や技能の習得を重視した取組が成果につながった。	・授業満足度が約80%というのは非常に高い、きめ細かい日々の指導が増えていると感じる。	・1・2年は年間3回の試験機会を設け、第1・2回は実力テストとして全員受験にし、第3回目の機会としての模擬試験への参加人数を増やし、3年次の実力テストにおけるGTZの向上を図る。
	学習意欲の向上	授業時間外でICTを活用した学習時間平均、週2時間以上の生徒の割合を80%以上	授業時間外でICTを活用した学習時間平均、週2時間以上の生徒の割合を80%以上	アンケート結果:該当生徒の割合39.6%	・昨年度のアンケート結果27.3%を上回る結果となっているが、目標値には大きく離れている。 ・授業内では活用しているが、家庭学習での活用には差があるのではないか。	・働き方改革は、教員のやりがいや併用職士が協力している感覚をもてるがポイントになる。業務はなかなか削れないのが現状だと思うが、引き続き、働き方を意識しながら業務を続けてほしい。	・Classroomやロイノート、Classiなど、様々なツールを利用し、家庭学習につなげていく。
	学校における働き方改革	学校内の課題の共有や業務の適正化等、働き方改革を推進する場の設定を各学期1回の実施率100%	学校内の課題の共有や業務の適正化等、働き方改革を推進する場の設定を各学期1回の実施率100%	・上下期各1回の実施率100% ・職員会議や学校衛生委員会等の機会に課題の共有や情報提供を行った。 ・新たに夏休業中の閉庁日(2日)と各学期中の定時退庁日を設定した。	・さらに業務の適正化等、働き方改革を推進するための場が設定され、実践につなげていく必要がある。		・学校における働き方改革の取組について事例研究を行い、引き続き、職員会議や学校衛生委員会等、機会を捉えたら情報提供を行い、実践につなげる。
3. 働く意欲と働く力をはぐくむ	インターンシップの充実	インターンシップ(アカデミックインターンシップ等を含む)参加生徒の割合60%以上	インターンシップ(アカデミックインターンシップ等を含む)参加生徒の割合55%以上	アンケート結果:該当生徒の割合43.3%	・今年度の目標値に達しなかったため、生徒にいろいろなインターンシップの機会を提供できるよう、さらに周知する必要がある。	・インターンシップの機会の提示だけでなく、生徒との面談などを通じてきめ細かく進める必要がある。低学年からの意識づけが大切。	・教育研究所や各団体が企画しているインターンシップや大学等で開催されるアカデミックインターンシップへの参加を促す。 ・大学・短大、専門学校の説明会を複数回開催するとともに、就業体験等を通して職業観を醸成する。
	キャリア教育の推進	3年次、自分の将来の働いている姿を思い描ける生徒の割合70%以上	3年次、自分の将来の働いている姿を思い描ける生徒の割合98%以上	アンケート結果:3年生該当生徒の割合74.0%(全学年 57.0%)	・今年度の目標値に達しなかったため、1・2年から将来を見据えた道を選択していくようにホームルームや総合的な探究の時間(創生)等で指導していく必要がある。		・3年次の目標に近づけるように、1年で「自分を発見する」とともに「様々な職業を知る」ためのホームルームや総合的な探究の時間(創生)を行い、2年で「興味のある職業につながる学習」を研究し、オープンキャンパスでの情報を共有し、積極的にインターンシップに参加するように促す。
4. 地域と協働して活躍する人を育てる	コミュニティ・スクールの運営	地域活動(清掃活動等)に参加する生徒の割合50%以上	地域活動(清掃活動等)に参加する生徒の割合50%以上	アンケート結果:該当生徒の割合44.9%	・昨年度のアンケート結果43.3%を上回る結果となっているが、目標値には達しなかった。 ・ボランティア活動や募金活動に協力する生徒が増え、社会活動への関心が高まっているので、引き続き呼びかけを行う必要がある。		・部活動の大会日程の兼ね合いで参加できなかったとの声もあるので、実施日程を考慮し、参加する生徒や部活動の負担を減らし、参加しやすい環境を整える。
	郷土の伝統、文化、歴史等に関する学習の推進	郷土の伝統、文化、歴史等に興味をもつ生徒の割合60%以上	郷土の伝統、文化、歴史等に興味をもつ生徒の割合50%以上	アンケート結果:該当生徒の割合41.1%(全く興味がないと回答した生徒の割合19.3%)	・ユネスコフォーラムのアンケート結果では、フォーラムは多くのことを学ぶ良い機会だと捉えている生徒が87.2%いた。 ・今年度の目標値に達しなかったため、奈良県及び地域の伝統、文化、歴史に興味をもつ取組を充実させる必要がある。	・様々な体験の機会を与えることが重要。学校として、様々な活動の発表をアピールし、さらには発信してほしい。	・歴史文化科2年課題研究において、奈良県内での調査活動を充実させ、歴史文化科の生徒はもとよりユネスコフォーラムに参加する生徒にとっても身近で興味深いテーマを設定して研究を深める。
	グローバルマインドの育成や外国語教育の推進	異なる文化的背景をもつ仲間と情報交換し、課題解決に向けて協働できる生徒の割合60%以上	異なる文化的背景をもつ仲間と情報交換し、課題解決に向けて協働できる生徒の割合55%以上	アンケート結果:該当生徒の割合63.5%	・9月にオーストラリア姉妹校が来校し、継続的な交流の機会をもつことができた。 ・3月にドイツ姉妹校を訪問し、交流を図ることができた。 ・様々な交流の機会をとらえて、異なる文化的背景をもつ仲間と情報交換するためのツールとしての語学学習への意欲も高まりをみせ、本校生徒は世界に視野を広げつつある。	・様々な体験の機会を与えることが重要。学校として、様々な活動の発表をアピールし、さらには発信してほしい。	・できるだけ多くの生徒や保護者に、姉妹校生受け入れについて関心をもってもらえるよう、ホームページ等で情報を提供する。 ・姉妹校生との交流の内容を検討することにより、コミュニケーションツールとしての語学学習に、積極的に臨みたいと思う生徒をさらに増やす工夫をする。
5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	人としての営みの中で必要な人権感覚・知識の涵養	生活の中で差別に気づき、自分の問題として捉えることができる生徒の割合100%	生活の中で差別に気づき、自分の問題として捉えることができる生徒の割合100%	アンケート結果:該当生徒の割合78.0%	・様々な差別の現実や、差別をなくす取組を知る機会を増やし、差別の本質や共通点を理解させる必要がある。		・定期的に人権HRを実施し、身近な差別について学習する機会をもつ。 ・講演会や体験学習に参加することで、人権について学ぶ機会をもつ。 ・人権作文を書くことで、自ら人権について考えさせる。 ・人権についてのアンケートを定期的に実施する。
	学校いじめ防止基本方針に基づく取組の推進	いじめについて相談できる人がいる生徒の割合100%	いじめについて相談できる人がいる生徒の割合100%	アンケート結果:該当生徒の割合90.7%	・早期発見と対応で、現時点ではいじめは解消されている。 ・相談できる割合100%の目標に達していないため、環境づくりをさらに整えていく。		・生徒と積極的に関わる意欲を教員全員がもつ。 ・深刻な状況にある生徒については学校全体で共有し支援や指導をする。 ・校内いじめアンケートを引き続き年間5回実施する。 ・長期休業後に面談期間を設ける。
	帰国生徒等一人一人に応じた日本語教育の実施	3年次、日本語能力試験(JLPT)N1取得率70%以上	3年次、日本語能力試験(JLPT)N1取得率70%以上	試験結果:3年次、N2取得率100%(N1の取得には至らず)	・日本語の授業だけでなく、他の教科の授業においても、日本語の学習意欲を高めることを意識し指導する。		・取り出し授業において、日本語の授業だけでなく、すべての教科の授業で日本語の読解力を高めることを意識し指導する。
	個別支援教育の推進	個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率100%	個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率100%	中学から個別の教育支援計画及び個別の指導計画が引き継がれた生徒についての指導計画作成率100%	・中学から個別の教育支援計画及び個別の指導計画が引き継がれた生徒も、特に支援を必要とせず学校生活を過ごしている。		・中学校から提出された生徒について、担任が決定した時点から作成を始める。

3. 評価結果の分析、今後の改善方策等

今年度の目標に達していない項目が多いものの、ほとんどの項目で昨年の数値を上回っており、継続して計画的に取り組んでいる。改善方策(案)をもとに、今後も指導・支援力の向上に向けてしっかりと取り組んでいく。アンケート結果で、「入学してよかった」と回答した生徒は82.0%、「入学させてよかった」と回答した保護者は95.0%で、昨年度より微増であった。特に生徒のアンケート結果については、新型コロナウイルス感染症対策のために制限されていた学校行事等が再開されたことが影響しているのではないかと考えられる。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------